



中小企業経営者における 10 年先の経営展望と引退後の生活資金の現状 従業員規模や年齢階層で差

長田友孝・篠田勇樹

ポイント

- 10 年先の自社の展望については、「現状維持・横ばい」が約半数にのぼった。また、規模の大きい企業や経営者年齢の若い企業においては、事業拡大を考えている割合が高かった。
- 経営者を引退した後の生活資金については、「十分だと思う」が半数超にのぼった。特に、規模の大きい企業や経営者年齢が高齢の企業においては、「十分」と回答した割合が高かった。
- 信用金庫としては、取引先の経営展望に合わせた支援を行っていくとともに、経営者が引退後の生活資金を適切に形成できるようサポートしていく必要もあろう。

はじめに

「人生 100 年時代」という言葉が生まれるなど、健康寿命の長期化に社会的関心が高まる中で、今後、中小企業経営者が現役で活躍する期間が長期化するほか、引退後の期間も長期化する可能性がある。

そこで、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている「第 173 回全国中小企業景気動向調査」(2018 年 7 - 9 月期) に附帯する特別調査「中小企業経営者と『人生 100 年時代』と題した特別調査を実施した¹。

本稿では、その中から、「10 年先の経営展望」ならびに「経営者を引退した後の生活資金」について、結果を概観する。

1. 10 年先の経営展望

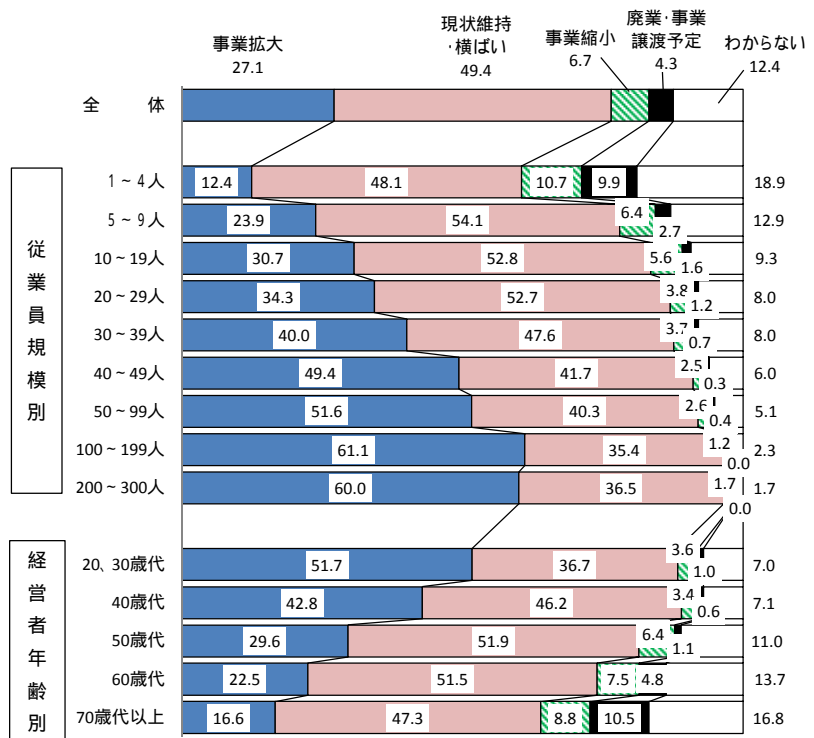
10 年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が 49.4% と最も高く、次に「事業拡大 (27.1%)」が続いた。「事業縮小」は 6.7%、「廃業・事業譲渡予定」は 4.3%、「わからない」は 12.4%とな

った。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「事業拡大」の回答割合が高い一方で、規模が小さいほど「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」「わからない」が高い傾向にある。

また、経営者の年齢階層別にみると、若い企

(図表 1) 10 年先の自社の経営展望



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

¹ 同調査では、本稿で紹介している結果のほかに「経営者として現役を続ける目的」、「社長(代表者)の個人としての資産管理・運用」、「現役を退いた後の生活イメージ」についても聴取りをした。調査結果の全体については、第 173 回全国中小企業景気動向調査結果 (<http://www.scbri.jp/PDFtyuusyoukigyou/release/release173.pdf>) を参照されたい。

業ほど「事業拡大」の回答割合が高い一方で、年齢が高くなるにつれて、「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」「わからない」の割合が高い傾向にある。

本調査で寄せられた信用金庫調査員のコメントからは、「現在の収益構造では息子に事業を引継がせることは困難」（輸送機器部品業 茨城県）「代表者が高齢になってきており、今後廃業か事業譲渡を考えている。」（食料品・日用品販売）といった声が挙がっていることから、経営者の高齢化および後継者不足、先行き不透明などを理由に、事業縮小ならびに廃業・事業譲渡を考えている企業が一定数あることがうかがえる。

一方で「代表者を交代し、事業拡大に積極的。異業種への参入も検討中」（北海道 クリーニング業）、「今年度に社長の交代があり、新社長の下、更なる事業拡大に努力している。」（兵庫県 システム・ソフト開発業）といったように、円滑に世代交代を達成して経営者が若返った企業では、事業拡大の意欲が強いことがうかがえる。

2. 引退後の生活資金

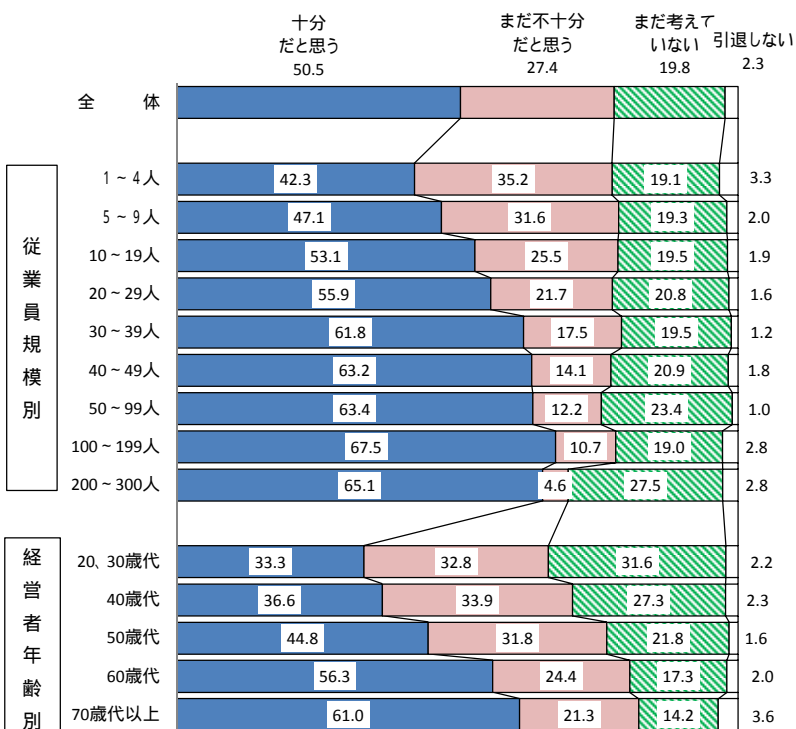
経営者を引退した後の生活資金については「十分だと思う」が50.5%と半数に達した。対して、「まだ不十分だと思う」は27.4%となった。また、「まだ考えていない」は19.8%、「引退しない」は2.3%となった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「十分だと思う」の回答割合が高く、小さいほど「まだ不十分だと思う」が高い傾向にある。

また、経営者の年齢階層別にみると、若年の企業ほど「まだ不十分だと思う」や「まだ考えていない」の回答割合が高い一方で、高齢の企業ほど「十分だと思う」が高い傾向にある。

したがって、高齢の企業を中心に「80代の社

（図表2）経営者を引退した後の生活資金



（備考）全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

長であり、個人資産を相応に保有しており、退職後の生活には懸念はない。」（北海道 旅行業）というコメントが寄せられている一方で、「貯蓄も少なく事業をやめるにやめられない状況」（山形県 米穀物類卸売業）、「引退後の生活資金に不安を抱えており、事業承継の時期を決めかねている。」（新潟県 自動車販売業）と、引退後の生活資金の不足が経営者に不安をもたらし、企業の事業承継の弊害となっている例もみられる。

おわりに

本稿では、10年先の経営展望や引退後の生活資金について、規模や年齢階層で差があることが確認できた。

信用金庫としては、取引先の経営展望に合わせた支援を行っていくとともに、経営者が引退後の生活資金を適切に形成できるようサポートしていく必要もあろう。

以上

（参考）第173回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点：2018年9月3日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,596企業（有効回答数14,036企業・回答率90.0%）
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.3%